

# 識者の目

一辺野古 変更申請

▷ 1

北上田 毅氏 (沖縄平和市民連絡会)

今回の変更計画では、埋め立て土砂や海砂の調達が大変な問題となる。当初計画では、埋め立て土砂は沖縄県、九州、瀬戸内周辺から購入」とされ、7割以上を県外から搬入する予定だった。

## 環境破壊深刻化に危惧

### 県内土砂調達、条例適用回避か



変更計画では「沖縄県内又は九州地方」と変更された。「又は」であるから、県内と九州地方のどちらか

れていることから、やはり土砂の全量は県内調達されるであろう。

要量の2倍もの土砂調達が可能とされていることに驚く。戦争当時、多くの人が

上搬送の停止を求めたため、防衛局もわずか一日で使用を断念せざるを得なくなった。再度の使用が認められるはずはない。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に関し、県は沖縄防衛局が出した設計変更の承認申請書を公表し、意見を募っている。申請書の内容や今後の展開について識者に寄稿してもらった。

県外からの土砂搬入には、特定外来生物の侵入を阻止するための土砂条例が適用されるので、そのリスクを避けようとしたのだろ

う。九州4県も併記したの

く、奥港・中城湾港・那覇新港などが使用される。那覇市内を土砂運搬のダンプトラックが走りまわるな

もの海砂が必要となる。沖縄の年間採取量の2〜3年分にもなる。海砂採取は、海の汚濁・海底地形の改変・海生生物の死滅など、環境への影響が大きい。西日本のはほとんどこの県では海砂採取を全面禁止しており、認めている県でも年間採取量を制限している。

沖縄県は総量規制もなく、このままでは深刻な環境破壊が危惧される。総量規制の早期実施など県の毅然とした対応が望まれる。

(土木技師)

り土砂の全量は県内調達されるであろう。

が亡くなった地域の土砂を

られるはずはない。

地盤改良工の敷砂・砂杭やケーソン護岸の中詰め材として、約390万立方メートル

沖縄県は総量規制もなく、このままでは深刻な環境破壊が危惧される。総量規制の早期実施など県の毅然とした対応が望まれる。

(土木技師)